

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート** (公益・特別法人用)

【対象決算年度: 令和4年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人 南信州・飯田産業センター 飯田市座光寺3349番地1		代表者	理事長 佐藤 健	
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	設立年	昭和58年	県所管部局 (課)	産業労働部(産業技術課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S57.3 地場産業振興ビジョン策定 S58.7 財団法人飯伊地域地場産業振興センター設立許可 S59.9 センター竣工、オープン S62.2 飯伊工業技術センター竣工 H9.4 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業開始 H11.3 飯田EMCセンター竣工 H24.4 公益財団法人南信州・飯田産業センターに改称 H31.1 センター機能を移転(飯田市座光寺3349-1「産業振興と人材育成の拠点:エス・バード」)				
	飯田下伊那における地域内産業の健全な発展を図るため、企業の自立的で創造的な活動の支援を行うとともに、施設の管理運営に関する事業を行い、活力ある地域経済社会の形成と基盤強化に貢献し、もって地域住民の生活向上と福祉増進に寄与する。				
	具体的な事業内容 ・産業振興と人材育成の拠点:エス・バードの管理運営 ・飯田工業技術試験研究所の管理運営(測定・分析・環境試験) ・ビジネスネットワーク支援センターの管理運営 ・各種教育研修及び実習の実施(産業技術大学講座など)				
	事業執行状況を示す主な指標 ・施設使用延べ件数(件) H26:891 H27:840 H28:836 H29:700 H30:664 R1:881 R2:735 R3:924 R4:972 ・工業技術センター(現:飯田工業技術試験研究所)利用延企業数(社) H26:775 H27:714 H28:714 H29:695 H30:596 R1:606 R2:549 R3:598 R4:553 ・EMCセンター(現:飯田工業技術試験研究所)利用延件数(件) H26:157 H27:152 H28:169 H29:126 H30:106 R1:108 R2:277 R3:194 R4:151				
基本財産(円)	出捐金:17,000,000 基本財産引当資産: 89,203,953 基本財産合計: 106,203,953	うち県の出捐額(円)	5,000,000	県出捐率(%)	29.4%
	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・飯田市 5,738,000円(33.8%) ・地元組合・商工会等 5,000,000円(29.4%) ・下伊那13町村 1,262,000円(7.4%)				

\* 役職員数は各年度当初現在

役職員数	年度	年 度			
		H31(R1)	R2	R3	R4
役員数	常 勤	0	0	0	0
		うち県職員	0	0	0
職員数	非常勤	18	17	17	17
		うち県職員	1	1	1
職員数	常 勤	3	3	3	3
		うち県職員	0	0	0
職員数	非常勤	22	23	24	24
		常勤職員計	3	3	3
	非常勤職員計	40	40	41	41
	県職員計(非常勤役員除く)	0	0	0	0

\* 次表は令和4年度の状況で、( )内は令和3年度

(単位: 千円、%)

収益等状況	経常収益(A)	256,300	(306,771)	県費受入状況	補助金	657	(0)
	経常費用(B)	260,378	(302,706)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	△ 4,078	(4,065)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 4,079	(4,065)		交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	87.7	(91.3)	負担金	0	(0)	
	経常比率	98.4	(101.3)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	19.6	(15.8)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	6.5	(5.6)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	△ 14.0	(△11.5)	損失補償年度末残高	0	(0)	
	補助金等比率	26.2	(72.6)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

特になし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	飯田市主導の運営を継続
--------	-------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年6月	改革基本方針「県関与の廃止」	平成16年度末	派遣嘱託職員を1名減員(派遣嘱託職員2名)
		平成17年度末	派遣嘱託職員を1名減員(派遣嘱託職員1名)
		平成18年度末	派遣嘱託職員を廃止
平成20年1月	基本方針の改定 「飯田市主導の運営を継続」		

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況
平成25年12月4日公益財団法人南信州・飯田産業センター情報公開規則施行

監査等結果
令和2年度財政援助団体等の監査において、意見のあった事項とその対応 ○意見1: 予算変更ルールの検討 予算の適切な執行を図るためのルールについて検討すること。 (対応) ○意見2 内部統制の充実 地方自治法の改正に伴う内部統制制度が令和2年4月から導入された。出資等外郭団体においては、業務執行状況を再点検の上チェック体制を強化するとともに、内部統制に関する規程やマニュアルの整備、職員に対する研修会などの取り組みを推進すること。また、監事は会計制度に一定の知見を有する者を外部から選任するなど、強化充実努めること。

団体の課題等	
〔団体記載欄〕 ・産業振興と産業の活性化が喫緊の課題であり、公益財団法人として地域に貢献できる事業展開が望まれている。 ・人材育成部門の担当職員を増やし、航空機産業をはじめとした将来の地域産業の担い手の育成に注力している。 ・航空機産業のための環境試験機器の整備を進めているが、機器の導入のほか、機器を使いこなす人材の育成が必要である。 ・柔軟な対応ができる経営基盤強化が求められている。 ・「南信州広域連合産業振興と人材育成の拠点(エス・バード)」にセンター機能を移転したが、規模、設備等が大幅に増強された分、従来よりもコスト的にも人員的にも不足している。 ・施設の適正な管理運営に努め、より多くの施設利用及び収入の確保を図り、健全な経営に取り組んでいきたい。	〔県記載欄〕 航空機産業クラスターの形成支援等の取組みを強化しており、その一環として導入した試験機器の減価償却費や借入金の利子払い等の負担が増加している。 事業費において、電気料金価格高騰による大幅な光熱費の増加があり、指定管理料に対する収支差額が、前年度と比較し大幅なマイナスとなった。 より多くの施設利用及び収入確保を図り、施設の適正な管理運営による健全経営に取り組んでいく。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：公益財団法人 南信州・飯田産業センター

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	336,635	306,771	256,300
	うち基本財産運用益	2	15	2
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	68,364	83,906	88,824
	うち受取補助金等	177,262	222,687	67,137
	うち受取国庫補助金	9,650	0	8,670
	うち受取県補助金	1,797	437	658
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	342,099	302,706	260,378
	うち事業費	329,902	285,856	243,485
	うち公益事業費	320,988	276,399	228,250
	うち給料手当	33,400	34,299	37,577
	うち管理費	12,197	16,850	16,893
	うち役員報酬	0	0	0
	うち給料手当	9,723	13,440	13,440
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 5,464	4,065	△ 4,078	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	421	0	
経常外費用 (E)	0	421	1	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	△ 1	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 5,464	4,065	△ 4,079	
一般正味財産期首残高 (H)	227,200	221,736	225,801	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	221,736	225,801	221,722	
指定正味財産	受取補助金等	120,310	15,703	10,000
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	120,310	15,703	10,000
	当期指定正味財産増減額 (J)	△ 44,657	△ 104,503	△ 56,479
	指定正味財産期首残高 (K)	504,265	459,608	355,105
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	459,608	355,105	298,626
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 50,121	△ 100,438	△ 60,558	
正味財産期首残高 (N)	731,465	681,344	580,907	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	681,344	580,906	520,349	

② 貸借対照表

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産	流動資産	67,859	81,437	76,310
	うち現金預金	52,139	67,093	64,191
	固定資産	779,545	661,544	595,859
	基本財産	106,204	106,204	106,204
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	652,974	538,448	475,095
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	20,367	16,892	14,560
資産合計	847,404	742,981	672,169	
負 債	流動負債	29,559	36,074	36,320
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	12,433	17,792	17,319
	固定負債	136,500	126,000	115,500
	うち長期借入金	136,500	126,000	115,500
	うち退職給与引当金	0	0	0
負債合計	166,059	162,074	151,820	
正味財産	指定正味財産	459,608	355,105	298,626
	うち基本財産への充当額	18,000	18,000	18,000
	うち特定資産への充当額	441,608	337,104	280,626
	一般正味財産	221,737	225,802	221,724
	うち基本財産への充当額	88,204	88,204	88,204
	うち特定資産への充当額	65,366	64,844	68,470
正味財産合計	681,345	580,907	520,350	
負債及び正味財産合計	847,404	742,981	672,170	